

令和4事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		912,121,894	
有価証券		199,992,102	
金銭信託		836,594,784	
前払費用		83	
未収収益		1,352,483	
流動資産合計			1,950,061,346
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	557,710		
減価償却累計額	△ 280,577	277,133	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 178,967	57,828	
工具器具備品	1,456,706		
減価償却累計額	△ 755,122	701,584	
有形固定資産合計		1,036,545	
2 無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		224,215	
無形固定資産合計		244,215	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,961,654,666	
長期前払費用		163	
敷金・保証金		2,714,938	
投資その他の資産合計		1,964,369,767	
固定資産合計			1,965,650,527
資産合計			3,915,711,873
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		2,907,949	
未払給付金		401,400	
未払費用		3,357,896	
預り金		525,426	
賞与引当金		2,556,614	
短期リース債務		102,623	
流動負債合計			9,851,908
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	1,754,880		
責任準備金	1,221,274,704	1,223,029,584	
長期リース債務		92,707	
退職給付引当金		75,873,062	
固定負債合計			1,298,995,353
負債合計			1,308,847,261
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,587,812,488	
積立金		39,078,192	
当期未理損失		△ 19,686,068	
(うち当期総損失 19,686,068)			
利益剰余金合計			2,607,204,612
純資産合計			2,606,864,612
負債純資産合計			3,915,711,873

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	194,952,001	
一般管理費	4,585,850	
財務費用	5,435	
臨時損失	2,917	
損益計算書上の費用合計		199,546,203
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		199,546,203

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	19,793,401		
職員諸手当	7,450,926		
賞与	4,980,873		
法定福利費	5,547,326		
退職給付金	100,138,931		
中退事業等へ移動通算繰入	502,500		
運用費用	17,404,489		
業務委託費	7,647,000		
賞与引当金繰入額	2,187,056		
退職給付費用	8,992,989		
その他	20,306,510	194,952,001	
一般管理費			
役員報酬	52,569		
職員給与	402,900		
職員諸手当	156,914		
法定福利費	96,214		
旅費交通費	8,629		
消耗品費	4,758		
雑役務費	357,985		
図書費	140,036		
減価償却費	437,754		
賞与引当金繰入額	369,558		
退職給付費用	1,493,716		
その他	1,064,817	4,585,850	
財務費用			
支払利息	5,435	5,435	
経常費用合計			199,543,286
経常収益			
事業収益			
掛金収入	39,624,000		
運用収入	5,213,567	44,837,567	
補助金等収益（注）		15,721,051	
支払備金戻入		2,726,240	
責任準備金戻入		49,254,298	
経常収益合計			112,539,156
経常損失			87,004,130
臨時損失			
固定資産除却損		2,917	
臨時損失合計			2,917
当期純損失			87,007,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			67,320,979
当期総損失（注）			19,686,068

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
	減損損失相当累計額(－)							
当期首残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	95,531,250	△ 56,453,058	－	2,694,211,659	2,693,871,659
当期変動額								
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(１) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
利益処分(又は損失処理)による取り崩し				△ 56,453,058	56,453,058		0	0
(２) その他								
当期純利益(又は当期純損失)					△ 87,007,047	△ 87,007,047	△ 87,007,047	△ 87,007,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 67,320,979		67,320,979	67,320,979	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 67,320,979	△ 56,453,058	36,766,990	△ 19,686,068	△ 87,007,047	△ 87,007,047
当期末残高	△ 340,000	△ 340,000	2,587,812,488	39,078,192	△ 19,686,068	△ 19,686,068	2,607,204,612	2,606,864,612

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 103,931,501
人件費支出	△ 60,895,824
その他の業務支出	△ 32,679,321
事業収入	39,624,000
運用収入	13,441,337
補助金等収入	18,629,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,565,002
その他の業務収入	3,434,541
小計	△ 127,942,770
利息の支払額	△ 5,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,948,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
固定資産の取得による支出	△ 38,721
固定資産の除却による支出	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,961,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 100,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,249
IV 資金減少額	△ 28,087,286
V 資金期首残高	940,209,180
VI 資金期末残高	912,121,894

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

利益の処分にに関する書類

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	
I	当期末処理損失		19,686,068
	当期総損失	19,686,068	
II	積立金振替額		2,607,498,556
	積立金取崩額	19,686,068	
	前中期目標期間繰越積立金	2,587,812,488	
III	利益処分額		
	積立金		2,587,812,488

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	700,312,923	702,240,000	1,927,077
	小計	700,312,923	702,240,000	1,927,077
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,461,333,845	1,450,430,000	△ 10,903,845
	小計	1,461,333,845	1,450,430,000	△ 10,903,845
合計		2,161,646,768	2,152,670,000	△ 8,976,768

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
国債・地方債等	199,992,102	800,171,138	1,161,483,528	—
合計	199,992,102	800,171,138	1,161,483,528	—

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)有価証券及び投資有価証券	2,161,646,768	2,152,670,000	△ 8,976,768
① 満期保有目的の債券	2,161,646,768	2,152,670,000	△ 8,976,768
(2)金銭信託	836,594,784	836,594,784	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭信託	347,941,329	488,653,455	—	836,594,784

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	760,500,000	1,392,170,000	—	2,152,670,000

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券:有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは、レベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、政府保証債、財投機関債、金融債がこれに含まれます。

金銭信託:金銭信託については、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	28,147,620円
勤務費用	684,064円
利息費用	140,738円
数理計算上の差異の当期発生額	2,282,189円
退職給付の支払額	△ 863,012円
期末における退職給付債務	30,391,599円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	17,968,753円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	547,241円
事業主からの拠出額	1,240,916円
退職給付の支払額	△ 863,012円
期末における年金資産	18,893,898円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	74,454,021円
退職給付費用	7,926,955円
退職給付への支払額	△ 18,005,615円
期末における退職給付引当金	64,375,361円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,391,599円
年金資産	△ 18,893,898円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,497,701円
非積立型制度の未積立退職給付債務	64,375,361円
小計	75,873,062円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,873,062円
退職給付引当金	75,873,062円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,873,062円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	684,064円
利息費用	140,738円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,734,948円
簡便法で計算した退職給付費用	7,926,955円
合計	10,486,705円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
生命保険一般勘定	5.6%
その他	25.6%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	199,546,203円
自己収入等	△ 96,818,105円
機会費用	31,518円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	102,759,616円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	912,121,894円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	912,121,894円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	557,710	0	0	557,710	280,577	32,119	0	0	277,133	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	178,967	16,394	0	0	57,828	
	工 具 器 具 備 品	1,463,970	20,790	28,054	1,456,706	755,122	249,821	0	0	701,584	
	計	2,258,475	20,790	28,054	2,251,211	1,214,666	298,334	0	0	1,036,545	
有形固定資産 合計	建 物	557,710	0	0	557,710	280,577	32,119	0	0	277,133	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	178,967	16,394	0	0	57,828	
	工 具 器 具 備 品	1,463,970	20,790	28,054	1,456,706	755,122	249,821	0	0	701,584	
	計	2,258,475	20,790	28,054	2,251,211	1,214,666	298,334	0	0	1,036,545	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,144,741	17,931	0	9,162,672	8,938,457	139,420	0	0	224,215	
	計	9,504,741	17,931	0	9,522,672	8,938,457	139,420	340,000	0	244,215	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,069,604,733	100,000,000	207,950,067	1,961,654,666					1,961,654,666	
	長期前払費用	21	150	8	163					163	
	敷金・保証金	2,714,938	0	0	2,714,938					2,714,938	
	計	2,072,319,692	100,000,150	207,950,075	1,964,369,767					1,964,369,767	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債	199,727,000	200,000,000	199,992,102	0	
	第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,998,871	0	
	第200回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,993,231	0	
	計	199,727,000	200,000,000	199,992,102	0	
貸借対照表 計上額合計				199,992,102		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	813,368,000	700,000,000	762,211,111	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	100,422,947	0	
	利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,058,000	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	112,782,040	0	
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	225,749,334	0	
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	111,875,330	0	
	利付国庫債券（20年）第144回	117,457,000	100,000,000	111,323,460	0	
	政府保証債	1,198,733,800	1,200,000,000	1,199,443,555	0	
	第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,954,747	0	
	第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,929,219	0	
	第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第35回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,951,266	0	
	第41回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,937,342	0	
	第49回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,923,418	0	
	第62回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,857,000	100,000,000	99,900,727	0	
	第70回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第75回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第18回 民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,916,456	0	
	第20回 民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,930,380	0	
	計	2,012,101,800	1,900,000,000	1,961,654,666	0	
貸借対照表 計上額合計				1,961,654,666		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,263,696	2,556,614	3,263,696	0	2,556,614	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	102,601,641	11,033,946	18,868,627	94,766,960	
退職一時金に係る債務	74,454,021	7,926,955	18,005,615	64,375,361	
確定給付企業年金等に係る債務	28,147,620	3,106,991	863,012	30,391,599	
年金資産	17,968,753	1,788,157	863,012	18,893,898	
退職給付引当金	84,632,888	9,245,789	18,005,615	75,873,062	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	765,900	0	0	0	0	765,900	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	14,955,151	0	0	0	0	14,955,151	
計	15,721,051	0	0	0	0	15,721,051	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 56	(1) 5	(0) 136	(0) 1
職員	(0) 36,042	(0) 5	(0) 17,868	(0) 7
合計	(2) 36,099	(1) 10	(0) 18,005	(0) 8

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	179,436,930	4,240,840	81,500,283	265,178,053	△ 65,631,850	199,546,203
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	179,436,930	4,240,840	81,500,283	265,178,053	△ 65,631,850	199,546,203
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	85,337,227	1,522,438	15,899,951	102,759,616	0	102,759,616
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	179,436,930	4,240,840	76,906,081	260,583,851	△ 65,631,850	194,952,001
退職給付金	96,573,581	3,565,350	0	100,138,931	0	100,138,931
その他	82,863,349	675,490	76,906,081	160,444,920	△ 65,631,850	94,813,070
一般管理費	0	0	4,585,850	4,585,850	0	4,585,850
財務費用	0	0	5,435	5,435	0	5,435
計	179,436,930	4,240,840	81,497,366	265,175,136	△ 65,631,850	199,543,286
事業収益						
事業収益	43,848,467	989,100	0	44,837,567	0	44,837,567
補助金等収益	765,900	0	14,955,151	15,721,051	0	15,721,051
給付経理より受入	0	0	65,631,850	65,631,850	△ 65,631,850	0
支払備金戻入	2,726,240	0	0	2,726,240	0	2,726,240
責任準備金戻入	47,524,996	1,729,302	0	49,254,298	0	49,254,298
計	94,865,603	2,718,402	80,587,001	178,171,006	△ 65,631,850	112,539,156
事業損益	△ 84,571,327	△ 1,522,438	△ 910,365	△ 87,004,130	0	△ 87,004,130
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	0	△ 2,917	△ 2,917	0	△ 2,917
計	0	0	△ 2,917	△ 2,917	0	△ 2,917
当期純損益	△ 84,571,327	△ 1,522,438	△ 913,282	△ 87,007,047	0	△ 87,007,047
前中期目標期間繰越積立金取崩額	67,320,979	0	0	67,320,979	0	67,320,979
当期総損益	△ 17,250,348	△ 1,522,438	△ 913,282	△ 19,686,068	0	△ 19,686,068
V 総資産						
有価証券	199,992,102	0	0	199,992,102	0	199,992,102
金銭信託	836,594,784	0	0	836,594,784	0	836,594,784
投資有価証券	1,961,654,666	0	0	1,961,654,666	0	1,961,654,666
その他	573,457,259	270,121,528	98,007,684	941,586,471	△ 24,116,150	917,470,321
計	3,571,698,811	270,121,528	98,007,684	3,939,828,023	△ 24,116,150	3,915,711,873

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理……退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理……特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ③ 業務経理……退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

3 前中期目標期間繰越積立金取崩額

給付経理 67,320,979 円

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	836, 594, 784	△ 9, 938, 685
計	836, 594, 784	△ 9, 938, 685

決算報告書（令和4事業年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B) - (A)	備考
収 入	71	69	△2	
国庫補助金収入	19	16	△3	国庫返還分
業務収入	52	53	1	
掛金等収入	39	40	1	
運用収入等	13	13	0	
業務外収入	0	—	△0	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	342	191	△150	
退職給付金等	230	100	△130	支給件数の減
業務経費	47	28	△19	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	47	28	△19	経費節減による減
運用費用等	0	—	△0	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれて おりません
一般管理費	2	2	△0	
人件費	59	61	2	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	1	△2	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	